

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ホロン

【英訳名】 HOLON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 田 純

【本店の所在の場所】 埼玉県所沢市南永井1026-1

【電話番号】 04-2945-2951

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 菅 野 明 郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市南永井1026-1

【電話番号】 04-2945-2951

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 菅 野 明 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 累計期間	第29期 第2四半期 累計期間	第28期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	334,562	573,368	1,211,358
経常利益又は経常損失 (千円)	144,040	124,219	62,302
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(千円)	99,109	113,214	103,861
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	692,361	692,361	692,361
発行済株式総数 (株)	33,405	33,405	33,405
純資産額 (千円)	208,410	524,596	411,381
総資産額 (千円)	831,461	1,238,785	1,044,629
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額(円)	29.67	33.89	31.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.1	42.3	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,492	179,401	131,326
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,612	15,630	3,096
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,140	127,557	146,280
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	130,452	557,007	264,523

回次	第28期 第2四半期 会計期間	第29期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額(円)	4.22	46.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、当該四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新政府の経済政策や日本銀行の金融政策への期待感から円安・株高が進行し、輸出や生産は持ち直し、景況感に改善が見られました。一方で円安と原油高に伴う原材料価格の上昇や電気料金の値上げ等の懸念材料があるものの、国内消費は底堅く、景気は全体に上向きの動きがあると見られております。

半導体業界におきましては、スマートフォン（スマホ）やタブレット（多機能携帯端末）など携帯・通信分野で使用する半導体の需要は堅調に推移しており、今後の設備投資拡大が期待される状況が続いております。

このような状況のもと、当社は半導体産業及び関連事業分野における最先端技術を支える検査計測装置を中心に事業展開しております。当社主力製品のマスクCD-SEMの最新鋭機「Z7」につきましては、電子ビーム制御系を一新し最新のソフトウェアを搭載して高性能化を実現したことで顧客より高い評価をいただいております。当第2四半期累計期間におきましても同機を受注し、第3四半期累計期間の売上計上を予定しております。

また、当社の研究開発事業がNEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）のイノベーション実用化ベンチャー支援事業に係る助成事業に採択されたことから、新たな市場開拓に向けた営業活動を進めております。

上記の結果、当第2四半期累計期間の売上高は573百万円（前年同四半期比71.4%増）となりました。損益につきましては、営業利益124百万円（前年同四半期は138百万円の営業損失）、経常利益124百万円（前年同四半期は144百万円の経常損失）及び四半期純利益113百万円（前年同四半期は99百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて20.8%増加し、1,075百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が148百万円減少した一方、現金及び預金が292百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて5.9%増加し、163百万円となりました。これは、無形固定資産が12百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて18.6%増加し、1,238百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて20.6%増加し、585百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が19百万円減少した一方、短期借入金が144百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて12.9%減少し、128百万円となりました。これは、長期借入金が15百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて12.8%増加し、714百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて27.5%増加し、524百万円となりました。これは、利益剰余金が113百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、292百万円増加し（前第2四半期累計期間は149百万円の減少）、557百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は179百万円（前第2四半期累計期間に使用した資金は113百万円）となりました。これは主に、たな卸資産の増加が43百万円あった一方で、税引前四半期純利益が124百万円、売上債権の減少が148百万円あったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15百万円（前第2四半期累計期間に使用した資金は1百万円）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が15百万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は127百万円（前第2四半期累計期間に使用した資金は34百万円）となりました。これは主に、短期借入金の増加が144百万円あったことなどによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は34百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,000
計	102,000

(注) 当社は平成25年8月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、併せて普通株式の発行可能株式総数を10,200,000株とする定款の変更を行っております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,405	3,340,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	33,405	3,340,500		

(注) 当社は平成25年8月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、平成25年10月1日付で普通株式の発行済株式数は3,307,095株増加し、3,340,500株となっております。また、単元株式制度を採用し、単元株式数を1株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		33,405		692,361		635,681

(注) 当社は平成25年8月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、平成25年10月1日付で普通株式の発行済株式数は3,307,095株増加し、3,340,500株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋3丁目23番14号	10,216	30.58
富加津 好夫	東京都多摩市	4,415	13.21
日本証券金融株式会社	東京都日本橋茅場町1丁目2番10号	2,354	7.04
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	1,038	3.10
新田 純	埼玉県所沢市	830	2.48
田中 泰博	北海道札幌市東区	670	2.00
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	646	1.93
高木 邦夫	東京都大田区	535	1.60
穴澤 紀道	東京都東大和市	435	1.30
富加津 哲子	東京都多摩市	330	0.98
計		21,469	64.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,405	33,405	
単元未満株式			
発行済株式総数	33,405		
総株主の議決権		33,405	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,523	557,007
受取手形及び売掛金	444,632	295,923
仕掛品	156,468	196,215
原材料	18,696	22,197
その他	5,862	3,891
流動資産合計	890,184	1,075,234
固定資産		
有形固定資産	108,673	103,502
無形固定資産	15,937	27,991
投資その他の資産	29,834	32,056
固定資産合計	154,444	163,550
資産合計	1,044,629	1,238,785
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	227,830	207,951
短期借入金	70,000	214,000
1年内返済予定の長期借入金	31,430	30,600
未払法人税等	6,981	13,395
賞与引当金	6,566	16,058
製品保証引当金	40,000	41,000
その他	102,392	62,237
流動負債合計	485,201	585,242
固定負債		
長期借入金	67,870	52,570
退職給付引当金	80,176	73,422
その他	-	2,954
固定負債合計	148,046	128,946
負債合計	633,247	714,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	635,681	635,681
利益剰余金	916,662	803,447
株主資本合計	411,381	524,596
純資産合計	411,381	524,596
負債純資産合計	1,044,629	1,238,785

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	334,562	573,368
売上原価	285,086	251,444
売上総利益	49,476	321,924
販売費及び一般管理費		
役員報酬	18,133	17,091
給料及び手当	26,357	31,323
研究開発費	20,804	34,920
修繕維持費	14,062	1,789
製品保証引当金繰入額	7,605	11,749
その他	101,057	100,702
販売費及び一般管理費合計	188,020	197,577
営業利益又は営業損失()	138,544	124,346
営業外収益		
受取利息	28	22
為替差益	-	2,989
その他	27	27
営業外収益合計	56	3,039
営業外費用		
支払利息	2,986	3,090
為替差損	2,403	-
その他	162	76
営業外費用合計	5,552	3,166
経常利益又は経常損失()	144,040	124,219
特別利益		
補助金収入	46,075	-
特別利益合計	46,075	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	97,964	124,219
法人税、住民税及び事業税	1,145	11,005
四半期純利益又は四半期純損失()	99,109	113,214

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	97,964	124,219
減価償却費	23,606	14,935
賞与引当金の増減額(は減少)	6,515	9,491
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,000	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,800	6,754
受取利息及び受取配当金	28	22
支払利息	2,986	3,090
為替差損益(は益)	1,511	3,377
売上債権の増減額(は増加)	99,967	148,708
たな卸資産の増減額(は増加)	16,746	43,748
仕入債務の増減額(は減少)	87,189	24,116
前受金の増減額(は減少)	14,425	250
未収消費税等の増減額(は増加)	8,290	3,559
未払消費税等の増減額(は減少)	7,844	13,718
預り金の増減額(は減少)	44,930	1,557
その他	8,732	52,370
小計	107,977	187,025
利息及び配当金の受取額	28	22
利息の支払額	3,253	3,446
法人税等の支払額	2,290	4,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,492	179,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	178	135
無形固定資産の取得による支出	-	15,495
敷金及び保証金の差入による支出	1,434	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,612	15,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	24,000	144,000
長期借入金の返済による支出	10,140	16,130
リース債務の返済による支出	-	312
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,140	127,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	639	1,154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,884	292,483
現金及び現金同等物の期首残高	280,337	264,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 130,452	¹ 557,007

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
手形割引高	手形割引高
受取手形割引高 6,503千円	受取手形割引高 4,137千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年9月30日現在)
現金及び預金勘定 130,452千円	現金及び預金勘定 557,007千円
3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資 千円	3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資 千円
現金及び現金同等物 130,452千円	現金及び現金同等物 557,007千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未
日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額()	29円67銭	33円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)()	99,109	113,214
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)()	99,109	113,214
普通株式の期中平均株式数(株)	3,340,500	3,340,500

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月21日

株式会社 ホロン
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 淳一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホロンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホロンの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。